



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月14日

上場会社名



株式会社ロゼッタ

上場取引所 東

コード番号 6182 URL <https://www.rozetta.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 五石 順一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部長 (氏名) 森 優之 TEL 03-5215-5678

定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日—

有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	3,910	34.5	448	32.8	445	32.2	308	20.5
2019年2月期	2,908	44.9	338	—	337	—	255	—

(注) 包括利益 2020年2月期 306百万円 (20.0%) 2019年2月期 255百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	29.91	29.05	22.9	13.9	11.5
2019年2月期	25.26	24.25	24.5	14.3	11.6

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	3,753	1,504	40.1	145.60
2019年2月期	2,642	1,194	45.1	115.73

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,503百万円 2019年2月期 1,191百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	963	△1,256	430	989
2019年2月期	825	△696	△232	851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

今後の業績予想については以下の通りです

現在当社では、MT事業が2018年2月期第4四半期より急成長期に入ったことから、経営方針を短期的利益ではなく中長期的成長の最大化に一点集中しております。MT事業の売上成長が落ち着く（目安として対前年比1.5倍）までは、業績予想は固定値として開示しないこととしております。業績予想数値に縛られて費用を加減調整することなく、時々々の機に応じて長期成長の目的のみに最も適合する選択に徹するためです。

なお、2021年2月期の連結業績予想は、最低額のみ開示で、過去最高売上（3,910百万円）以上、過去最高利益（営業利益448百万円）以上としてのみ公表いたします。

コロナ禍の業績に対する影響は以下の通りです。

MT事業については、新規顧客の獲得手段である展示会等のイベントが中止になり新規受注高に影響するおそれがあるものの、先月3月の既存顧客も含めた全体の実績では、むしろ逆に好調で、受注高、翻訳利用量ともに過去最高を更新しております。コロナ禍に伴う在宅ワーク推進、業務効率化の流れが従来の当社ビジョンと整合する可能性を示唆しています。

旧来型人力業務受託のHT事業については、顧客企業の間で対面や集合形式で行う通訳、語学研修を中止する動きがますます深刻化し、2020年2月27日に「新型コロナウイルスの業績への影響に関するお知らせ」で開示した通り、影響が続く期間中は相当程度のかかなり大きな減収減益が見込まれます。

プロダクトポートフォリオ上は、「STAR」であるMT事業の成長分が、「CASH COW」から「DOGS」にシフトしつつあるHT事業の減額分を上回ることから、連結では過去最高の売上および利益となる見込みです。

ただし、4月に政府から出された緊急事態宣言以降の国レベルの経済活動停止は、また別次元の問題であり、期間の長さや影響の程度を予想することは不可能です。

したがって、ここでの業績予想は本日4月14日現在までにコロナ禍によって実際に影響を受けた実績および状況を元にしたものであり、今後の将来のコロナ禍に関する医学的・政治的・経済的な行方について、いつ収束するか等の何らかの予断を行って織り込んでいるものではありません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有

新規 1社 (社名) - 除外 2社 (社名) 株式会社インターメディア、スピード翻訳株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年2月期	10,330,260株	2019年2月期	10,296,260株
2020年2月期	422株	2019年2月期	286株
2020年2月期	10,309,025株	2019年2月期	10,127,512株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	2,217	66.9	200	932.5	800	-	780	-
2019年2月期	1,328	54.6	19	-	15	-	27	-

(注) 2020年2月期の経常利益及び当期純利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため「-」と記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2020年2月期	円 銭 75.69	円 銭 73.51
2019年2月期	2.76	2.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年2月期	3,587	1,415	1,415	630	39.5	137.05	61.22	
2019年2月期	2,380	630	630	630	26.5	61.22	61.22	

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,415百万円 2019年2月期 630百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

また、当社は2020年4月21日(火)にオンライン配信で機関投資家、アナリスト及び長期保有の個人株主向け説明会を開催する予定です。

同説明会の案内については当社HPにて案内しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(表示方法の変更)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度につきましては、引き続きMT事業において『T-400』の販売が好調でした。これに伴い営業部門から管理部門まで全社的に大幅な増員を行い、今後の急速な業容拡大に向けた組織体制強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,910,479千円（前連結会計年度比34.5%増）、営業利益は448,860千円（前連結会計年度比32.8%増）、経常利益は445,904千円（前連結会計年度比32.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は308,365千円（前連結会計年度比20.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①MT事業

MT事業におきましては、『T-400』の販売が引き続き好調に推移し、売上高は2,133,879千円（前連結会計年度比132.7%増）となり、今後の急速な業容拡大に向けて営業部門から管理部門まで、全体的な販売管理費の大幅増加がより一層生じた結果、セグメント利益は236,291千円（前連結会計年度比89.4%増）となりました。

②HT事業

HT事業におきましては、売上高は1,412,858千円（前連結会計年度比11.3%減）となりましたが、製造経費と労務費の削減による売上原価の減少及びグループ全体の管理コストの負担割合の見直しによる販売管理費の減少の結果、セグメント利益は328,040千円（前連結会計年度比26.9%増）となりました。

③クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、グループ内取引が減少した結果、当期売上高は363,741千円（前連結会計年度比8.6%減）、セグメント損失は45,034千円（前連結会計年度は80,253千円のセグメント利益）となりました。

②当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,111,055千円増加して3,753,905千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ321,692千円増加して1,644,950千円となりました。これは、現金及び預金が137,677千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ789,362千円増加して2,108,955千円となりました。これは主に、開発費の先行投資に伴い工具、器具及び備品が457,396千円増加、ソフトウェアが306,335千円増加、ソフトウェア仮勘定が151,638千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ801,148千円増加して2,249,833千円となりました。これは短期借入金が280,000千円増加、長期借入金が139,912千円増加したことと、前受金が255,859千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ309,906千円増加して1,504,072千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益308,365千円計上のため、利益剰余金が308,365千円増加したことなどによるものです。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは963,581千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,256,563千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは430,081千円の収入となったため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ137,316千円増加して、989,128千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は963,581千円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益の計上407,215千円、減価償却費の計上412,621千円、前受金の増加額255,859千円、資金の減少要因として売上債権の増加額61,910千円、仕入債務の減少額52,492千円、などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は1,256,563千円となりました。これは主に、資金の減少要因として無形固定資産の取得による支出額742,432千円、有形固定資産の取得による支出額501,647千円、連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出額8,436千円、などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は430,081千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入額400,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入額5,542千円、などによるものです。

(2) 今後の見通し

今後の経営上のテーマは以下の2点です。

①『T-400』以来の技術革新として新しくリリースする『T-3MT』の開発・販売に拍車をかける

開発面においてはさらなる翻訳精度の向上、販売面においては大幅な営業体制の拡充を行い、創業来15年の先行投資を終え離陸期に入った売上の伸びに拍車をかけます。

②ウェアラブルデバイス『T-4P0』の開発およびマーケティング

産業翻訳用に専門文書を翻訳する機械翻訳サービスに加えて、2021年2月期では、創業来のビジョンであるウェアラブル通訳デバイス『T-4P0』の初回バージョンをリリースし、マーケティング活動を開始する。

今後の業績予想については以下の通りです。

現在当社では、MT事業が2018年2月期第4四半期より急成長期に入ったことから、経営方針を短期的利益ではなく中長期的成長の最大化に一点集中しております。MT事業の売上成長が落ち着く（目安として対前年比1.5倍）までは、業績予想は固定値として開示しないこととしております。業績予想数値に縛られて費用を加減調整することなく、時々々の機に応じて長期成長の目的のみに最も適合する選択に徹するためです。なお、2021年2月期の連結業績予想につきましては、過去最高売上（3,910百万円）以上、過去最高利益（営業利益448百万円）以上の最低ラインとしてのみ公表いたします。

コロナ禍の業績に対する影響は以下の通りです。

MT事業については、新規顧客の獲得手段である展示会等のイベントが中止になり新規受注高に影響するおそれがあるものの、先月3月の既存顧客も含めた全体の実績では、むしろ逆に好調で、受注高、翻訳利用量ともに過去最高を更新しております。コロナ禍に伴う在宅ワーク推進、業務効率化の流れが従来の当社ビジョンと整合する可能性を示唆しています。

旧来型人力業務受託のHT事業については、顧客企業の間で対面や集合形式で行う通訳、語学研修を中止する動きがますます深刻化し、2020年2月27日に「新型コロナウイルスの業績への影響に関するお知らせ」で開示した通り、影響が続く期間中は相当程度のかかなり大きな減収減益が見込まれます。

プロダクトポートフォリオ上は、「STAR」であるMT事業の成長分が、「CASH COW」から「DOGS」にシフトしつつあるHT事業の減額分を上回ることから、連結では過去最高の売上および利益となる見込みです。

ただし、4月に政府から出された緊急事態宣言以降の国レベルの経済活動停止は、また別次元の問題であり、期間の長さや影響の程度を予想することは不可能です。

したがって、ここでの業績予想は本日4月14日現在までにコロナ禍によって実際に影響を受けた実績および状況を元にしたものであり、今後の将来のコロナ禍に関する医学的・政治的・経済的な行方について、いつ収束するか等の何らかの予断を行って織り込んでいるものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,378	991,056
受取手形及び売掛金	360,515	427,847
たな卸資産	51,237	29,045
その他	66,716	210,151
貸倒引当金	△8,589	△13,151
流動資産合計	1,323,258	1,644,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,747	80,646
工具、器具及び備品	351,372	808,768
建設仮勘定	34,476	—
減価償却累計額	△166,106	△333,809
有形固定資産合計	236,489	555,605
無形固定資産		
のれん	89,513	74,992
ソフトウェア	432,361	738,697
ソフトウェア仮勘定	423,287	574,926
その他	468	446
無形固定資産合計	945,631	1,389,062
投資その他の資産		
長期貸付金	1,009	359
繰延税金資産	56,796	66,001
その他	86,638	106,318
貸倒引当金	△6,974	△8,391
投資その他の資産合計	137,471	164,287
固定資産合計	1,319,592	2,108,955
資産合計	2,642,850	3,753,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,961	88,469
短期借入金	—	280,000
1年内返済予定の長期借入金	231,601	237,655
未払金	110,829	205,792
未払法人税等	111,002	34,457
賞与引当金	26,577	50,652
前受金	440,309	696,169
その他	95,231	224,555
流動負債合計	1,156,513	1,817,750
固定負債		
長期借入金	292,171	432,083
固定負債合計	292,171	432,083
負債合計	1,448,684	2,249,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,794	253,565
資本剰余金	1,230,983	1,232,754
利益剰余金	△289,839	18,525
自己株式	△435	△861
株主資本合計	1,191,502	1,503,983
新株予約権	458	89
非支配株主持分	2,206	—
純資産合計	1,194,166	1,504,072
負債純資産合計	2,642,850	3,753,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	2,908,042	3,910,479
売上原価	1,123,670	1,362,244
売上総利益	1,784,371	2,548,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120,392	155,021
給料手当及び賞与	511,309	672,062
広告宣伝費	183,932	221,115
貸倒引当金繰入額	247	6,129
賞与引当金繰入額	19,606	24,951
その他	610,839	1,020,094
販売費及び一般管理費合計	1,446,327	2,099,374
営業利益	338,044	448,860
営業外収益		
受取利息	55	166
受取配当金	18	19
助成金収入	—	1,425
為替差益	10	—
その他	2,233	1,194
営業外収益合計	2,317	2,805
営業外費用		
支払利息	2,723	2,084
和解金	—	2,400
為替差損	—	72
その他	321	1,204
営業外費用合計	3,045	5,761
経常利益	337,316	445,904
特別利益		
投資有価証券売却益	199	—
固定資産売却益	786	—
保険解約返戻金	11,513	—
新株予約権戻入益	—	369
特別利益合計	12,499	369
特別損失		
固定資産除却損	3,149	39,057
特別損失合計	3,149	39,057
税金等調整前当期純利益	346,667	407,215
法人税、住民税及び事業税	116,054	110,260
法人税等調整額	△24,462	△9,204
法人税等合計	91,591	101,056
当期純利益	255,075	306,159
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△793	△2,206
親会社株主に帰属する当期純利益	255,869	308,365

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	255,075	306,159
包括利益	255,075	306,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	255,869	308,365
非支配株主に係る包括利益	△793	△2,206

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,093	1,210,282	△545,709	△225	894,440
当期変動額					
新株の発行	20,701	20,701			41,402
親会社株主に帰属する当期純利益			255,869		255,869
自己株式の取得				△210	△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20,701	20,701	255,869	△210	297,061
当期末残高	250,794	1,230,983	△289,839	△435	1,191,502

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	458	—	894,898
当期変動額			
新株の発行			41,402
親会社株主に帰属する当期純利益			255,869
自己株式の取得			△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,206	2,206
当期変動額合計	—	2,206	299,267
当期末残高	458	2,206	1,194,166

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	250,794	1,230,983	△289,839	△435	1,191,502
当期変動額					
新株の発行	2,771	2,771			5,542
親会社株主に帰属する当期純利益			308,365		308,365
自己株式の取得				△426	△426
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,000			△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,771	1,771	308,365	△426	312,481
当期末残高	253,565	1,232,754	18,525	△861	1,503,983

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	458	2,206	1,194,166
当期変動額			
新株の発行			5,542
親会社株主に帰属する当期純利益			308,365
自己株式の取得			△426
連結子会社株式の取得による持分の増減			△1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369	△2,206	△2,575
当期変動額合計	△369	△2,206	309,906
当期末残高	89	—	1,504,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	346,667	407,215
減価償却費	203,298	412,621
のれん償却額	21,262	22,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	5,979
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,187	24,074
受取利息及び受取配当金	△73	△186
投資有価証券売却損益 (△は益)	△199	—
固定資産売却損益 (△は益)	△786	—
固定資産除却損	3,149	39,057
新株予約権戻入益	—	△369
支払利息	2,723	2,084
和解金	—	2,400
保険解約返戻金	△11,513	—
前受金の増減額 (△は減少)	303,508	255,859
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,414	△61,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,251	22,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,675	△52,492
その他	38,160	78,534
小計	828,431	1,157,070
利息及び配当金の受取額	73	186
利息の支払額	△2,723	△2,084
和解金の支払額	—	△2,400
法人税等の支払額	△29,064	△189,210
法人税等の還付額	28,285	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,002	963,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△164,223	△501,647
有形固定資産の売却による収入	786	—
無形固定資産の取得による支出	△573,468	△742,432
投資有価証券の売却による収入	200	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の払込による支出	—	△8,436
貸付けによる支出	△1,300	△3,570
貸付金の回収による収入	443	1,635
定期預金の預入による支出	△1,238	△1,001
定期預金の払戻による収入	15,373	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,586
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,474
保険積立金の解約による収入	27,164	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696,262	△1,256,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,940	280,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△261,759	△254,034
新株予約権の行使による株式の発行による収入	41,402	5,542
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,000
自己株式の取得による支出	△210	△426
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,507	430,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,028	137,316
現金及び現金同等物の期首残高	955,840	851,811
現金及び現金同等物の期末残高	851,811	989,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社グローヴァによる株式会社インターメディアの吸収合併及び、株式会社エニドアによるスピード翻訳株式会社の吸収合併を行いました。これにより株式会社インターメディア、スピード翻訳株式会社が消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」34,247千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」56,796千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた206,061千円は、「未払金」110,829千円、「その他」95,231千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2019年8月15日開催の取締役会において、2019年9月1日を効力発生日としてRPAコンサルティング合同会社の全持分を取得し、同社を当社の完全子会社とすることについて決議し、持分所有者との間で持分譲渡契約を締結し、持分を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 RPAコンサルティング合同会社

事業の内容 RPAに関するコンサルティング、アドバイザー、開発支援

②企業結合を行った主な理由

機械翻訳の精度が創業来目標としていた水準を超え、創業来のミッションである「日本を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」についてはゴールが見えてきたことから、新たにミッション第2章として「人類を単純作業の苦役的労働から解放する」を掲げております。具体的な方法論として、RPAコンサルティング合同会社の持つRPAに関する優れたノウハウと、当社の持つAI技術を組み合わせRPA (Robotic Process Automation) にAI (Artificial Intelligence) を加える「AI RPA」を推進するため、決定いたしました。

③企業結合日

2019年9月1日

④企業結合の法的形式

持分取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した持分

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてRPAコンサルティング合同会社の持分を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年9月1日から2020年2月29日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	21,000千円
-------	----	----------

取得原価		21,000千円
------	--	----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等	900千円
--------------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

7,490千円

②発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	17,984千円
------	----------

資産合計	17,984千円
------	----------

流動負債	4,475千円
------	---------

負債合計	4,475千円
------	---------

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	21,810千円
営業利益	12,776千円
経常利益	12,776千円
税金等調整前当期純利益	12,776千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年1月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グローヴァによる株式会社インターメディアの吸収合併及び、株式会社エニドアによるスピード翻訳株式会社の吸収合併を行うことを決議し、2019年3月1日に吸収合併を行いました。

I. 株式会社グローヴァによる株式会社インターメディアの吸収合併

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①吸収合併存続会社

名称 株式会社グローヴァ
事業の内容 翻訳・通訳・企業語学研修

②吸収合併消滅会社

名称 株式会社インターメディア
事業の内容 技術翻訳、コピーライティング、DTP、デザイン、印刷

(2) 企業結合日

2019年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社グローヴァを存続会社、株式会社インターメディアを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社グローヴァ

(5) その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

II. 株式会社エニドアによるスピード翻訳株式会社の吸収合併

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①吸収合併存続会社

名称 株式会社エニドア
事業の内容 WEBサイトにおけるユーザー参加型バイリンガルプラットフォームサービス

②吸収合併消滅会社

名称 スピード翻訳株式会社
事業の内容 翻訳者マッチングサービス

(2) 企業結合日

2019年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エニドアを存続会社、スピード翻訳株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

Xtra株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

更なる経営の効率化を図ること等を目的としております。

III. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社の事業は、機械翻訳事業を中核に、周辺事業として翻訳受託事業、クラウドソーシング事業を展開しております。

(1) MT事業

MT (Machine Translation) 事業は、「日本を言語の呪縛から解放する」という企業ミッションを掲げ、AI (人工知能) による機械翻訳サービスを提供しております。

また、「人類を単純作業の苦役的労働から解放する」をミッション第2章として掲げ、翻訳から得た知見を活用したロボティック・プロセス・オートメーション (RPA : Robotic Process Automation) を提供しております。

(2) HT事業

HT (Human Translation) 事業は、従来型の昔ながらの人間による翻訳/通訳/語学教育等の業務受託サービスを提供しております。

(3) クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業は、多言語翻訳、現地調査等のグローバルな仕事が依頼できるクラウドソーシングサイトを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	916,908	1,593,020	398,113	2,908,042	—	2,908,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,165	171,940	245,095	421,200	△421,200	—
計	921,073	1,764,960	643,208	3,329,242	△421,200	2,908,042
セグメント利益 又は損失(△)	124,783	258,509	80,253	463,546	△125,502	338,044
セグメント資産	1,021,436	694,349	437,128	2,152,914	489,936	2,642,850
その他の項目						
減価償却費	188,190	6,219	8,887	203,298	—	203,298
のれんの償却額	—	1,076	13,475	14,552	6,709	21,262
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	703,978	28,539	77,814	810,332	—	810,332

- (注) 1. セグメント利益の調整額△125,502千円には、セグメント間取引消去△69,796千円、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額△6,709千円、及び全社費用△48,995千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額489,936千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、のれん、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	MT事業	HT事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,133,879	1,412,858	363,741	3,910,479	—	3,910,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,013	8,337	98,755	188,107	△188,107	—
計	2,214,893	1,421,196	462,496	4,098,586	△188,107	3,910,479
セグメント利益 又は損失 (△)	236,291	328,040	△45,034	519,296	△70,436	448,860
セグメント資産	2,247,360	750,529	271,685	3,269,575	484,330	3,753,905
その他の項目						
減価償却費	381,433	10,594	20,592	412,621	—	412,621
のれんの償却額	749	7,786	13,475	22,011	—	22,011
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,188,861	1,208	54,008	1,244,079	—	1,244,079

- (注) 1. セグメント利益の調整額△70,436千円には、セグメント間取引消去14,879千円、報告セグメントに帰属しない
 全社費用△85,316千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理
 部門に係る費用等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額484,330千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、余
 資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	115.73円	145.60円
1株当たり当期純利益	25.26円	29.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.25円	29.05円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,869	308,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,869	308,365
普通株式の期中平均株式数(株)	10,127,512	10,309,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	424,017	305,188
(うち新株予約権(株))	(424,017)	(305,188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。